

四半期報告書

(2021年度第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	14
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	16
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	18
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	20
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 2021年度第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2020年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度 第3四半期連結 累計期間	2020年度
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	9,110,536 (3,382,189)	12,371,138 (4,644,403)	12,884,521
売上総利益	〃	1,167,441	1,467,927	1,605,106
四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	〃	169,146 (82,459)	644,768 (284,208)	172,550
四半期(当期)包括利益 (当社の所有者に帰属)	〃	305,451	761,718	604,354
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,314,918	6,170,211	5,613,647
総資産額	〃	18,552,219	20,513,140	18,634,971
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	円	114.54 (55.87)	436.77 (192.51)	116.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	114.27	435.28	116.57
当社所有者帰属持分比率	%	28.6	30.1	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	847,935	622,351	1,017,550
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△314,910	△180,352	△357,297
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△315,629	△350,865	△691,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	1,548,836	1,425,768	1,317,824

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 1,263社、持分法適用会社 444社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
天然ガス	天然ガス／LNG、原油他	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND GAS SAKHALIN	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
総合素材	セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成品、鉄鋼製品 他	メタルワン CAPE FLATTERY SILICA MINES	MCC DEVELOPMENT MITSUBISHI CEMENT
石油・化学ソリューション	石油製品、石油化学製品、基礎化学製品 他	中央化学 三菱商事エネルギー 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック	アストモスエネルギー サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
金属資源	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミ 他	ジエコ 三菱商事RTMジャパン MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN QUELLAVECO ANGLO AMERICAN SUR COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA
産業インフラ	プラント、エンジニアリング、産業機械、船舶・宇宙 他	千代田化工建設 三菱商事マシナリ レンタルのニッケン	MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG
自動車・モビリティ	自動車、モビリティ関連 他	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA
食品産業	食糧、生鮮品、加工食品、食品素材 他	三菱商事ライフサイエンス CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	伊藤ハム米久ホールディングス OLAM INTERNATIONAL
コンシューマー産業	小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱商事ファッション 三菱商事ロジスティクス 三菱食品 ローソン	日本ケアサプライ ライフコーポレーション ロイヤリティマーケティング TOYO TIRE
電力ソリューション	電力関連、水 他	三菱商事エナジーソリューションズ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION ENECO NEXAMP	リチウムエナジージャパン OVO GROUP
複合都市開発	企業投資、リース、不動産・都市開発、交通 他	MCアビエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱HCキャピタル
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）連結対象会社数は、連結子会社が連結経理処理している関係会社1,220社が含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、主要国経済は回復を継続しましたが、オミクロン株を含む新型コロナウイルス感染症の再拡大などから景気回復ペースが弱まる局面もありました。今後、世界経済は引き続き回復基調を維持すると見られるものの、新型コロナウイルス感染状況の悪化、資源高・供給制約に伴う物価上昇、中国の景気減速などの下振れリスクもあることから、動向を注視しています。

② 市場リスク

以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。

a. 商品市況リスク

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・石油の開発・生産事業、液化天然ガス(LNG)事業を行っており、原油・ガス価格は当社の業績に重要な影響を与えます。

原油(Dubai)価格は、前連結会計年度に新型コロナウイルス禍で一旦大きく落ち込んだ需要の回復により、10月下旬には84米ドル半ばと7年ぶりの高値となりました。価格高騰を受けて米国が戦略備蓄原油の一部市場供給を発表したことや、同時期にオミクロン株による世界経済減速の懸念が高まったことなどにより、12月初頭には70米ドルを割り込む水準まで下落しましたが、その後、オミクロン株への懸念が薄らいだことなどから原油価格は再び上昇に転じ、12月末には80米ドルに近い水準まで回復しました。短期的には現在の原油需給環境が継続すると考えていますが、新型コロナウイルス感染状況の悪化やOPECプラスの動向など、不確実性もはらんでいると認識しています。

また、当社のLNG販売は長期契約が大部分を占めるものの、一部はスポット契約にて販売しています。10月初旬のアジアのLNGスポット価格は、百万Btu(英国熱量単位)当たり30米ドル台と例年比高値でスタートしました。一時は高騰する欧州の天然ガス価格に反応して、過去最高値となる56米ドルまで急騰する場面もあり、11月から12月にかけてもおおよそ30米ドル台の高水準にて推移しました。これは、アジア各国の経済活動再開などを背景に、中国を始めとする北東アジア地域のLNG需要が堅調であることに加えて、欧州における風力・原子力発電量の低下や、ロシアからのパイプラインガス供給量の停滞などを背景とした欧州の天然ガス価格高騰などが要因です。

LNG価格は多くが原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間25億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

なお、生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評

価により重要な影響を与えます。商品市況の長期的な低迷が想定される場合には、保有する「有形固定資産」や「持分法で会計処理される投資」などの減損を通じて、業績に影響を与える可能性があります。

b. 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に年間約35億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記4をご参照ください。

(2) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国、欧州、中国を含む幅広い地域・国で新型コロナウイルス禍からの活動正常化が進み、回復が続きました。日本でも、新型コロナウイルス感染症の拡大が一服し、景気が持ち直しました。新興国経済も総じて持ち直しに転じましたが、一部の国ではオミクロン株を含む新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い景気回復の遅延も見られました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、市況好転による価格上昇及び取引数量の増加などにより、前第3四半期連結累計期間を3兆2,606億円(36%)上回る12兆3,711億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業や鮭鱒養殖事業における市況好転及び鉄鋼製品事業における販売価格の上昇などにより、前第3四半期連結累計期間を3,005億円(26%)上回る1兆4,679億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの1兆439億円となりました。

有価証券損益は、航空機リース事業会社売却に伴う減損損失などの一方、ファンド評価益の改善などにより、前第3四半期連結累計期間を19億円(6%)上回る317億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの86億円となりました。

その他の損益は、生物資産評価損益の変動などにより、前第3四半期連結累計期間を177億円(184%)上回る273億円(利益)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前第3四半期連結累計期間を583億円(71%)上回る1,406億円となりました。

金融費用は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの349億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における前年同期の減損損失の反動や採算改善、及び幅広い事業における市況好転による持分損益の改善などにより、前第3四半期連結累計期間を2,462億円(342%)上回る3,182億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を6,133億円(209%)上回る9,066億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を4,757億円(281%)上回る6,448億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 天然ガス

天然ガスグループは、北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の開発・生産事業、液化天然ガス(LNG)事業などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は851億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して685億円の増加となりました。これは、LNG関連事業における受取配当金の増加、及びLNG関連事業や北米シェールガス事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

b. 総合素材

総合素材グループは、自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成品、鉄鋼製品など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は319億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して307億円の増加となりました。これは、鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

c. 石油・化学ソリューション

石油・化学ソリューショングループは、原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は370億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して146億円の増加となりました。これは、LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

d. 金属資源

金属資源グループは、原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,480億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,932億円の増加となりました。これは、豪州原料炭事業における市況上昇による影響や銅事業における受取配当金の増加、及び鉄鉱石事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

e. 産業インフラ

産業インフラグループは、エネルギーインフラ、産業プラント、建設機械、工作機械、農業機械、エレベーター、エスカレーター、ファシリティマネジメント、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は254億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して80億円の増加となりました。これは、一般商船事業における船舶売却益の増加や前年同期に計上した一過性損失の反動などにより増益となったものです。

f. 自動車・モビリティ

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は858億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して945億円の改善となりました。これは、前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加などによるものです。

g. 食品産業

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は713億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して390億円の増加となりました。これは、鮭鱒養殖事業における持分利益の改善などにより増益となったものです。

h. コンシューマー産業

コンシューマー産業グループは、小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ他の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は275億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して126億円の増加となりました。これは、CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

i. 電力ソリューション

電力ソリューショングループは、国内外の産業の基盤である電力・水関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業等に加え、リチウムイオン電池の製造や、分散電源事業等の電池サービス事業、水素エネルギー開発等を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は40億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して44億円の改善と

なりました。これは、海外電力事業における持分損益の改善などによるものです。

j. 複合都市開発

複合都市開発グループは、都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は303億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して194億円の増加となりました。これは、航空機リース事業会社売却に伴う減損損失等的一方、ファンド評価益や不動産開発事業における物件売却益の増加などにより増益となったものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,080億円増加し、1兆4,258億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は6,224億円増加しました。これは、運転資金負担の増加や法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して2,255億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,804億円減少しました。これは、関連会社への投資やその他の投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資、事業の取得などによる支出により、資金が減少したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して1,345億円の増加となりました。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・銅事業（金属資源）
- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・アジア不動産事業（複合都市開発）

売却及び回収

- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・北米シェールガス事業（天然ガス）
- ・航空機リース事業（複合都市開発）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは4,420億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は3,509億円減少しました。これは、資金調達があったものの、リース負債の返済や配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して353億円の減少となりました。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第3四半期連結累計期間において8,482億円の資金増となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して4,013億円の増加となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、6,678億円の資金増となりました。

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

a. 中期経営戦略2021の進捗

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一方で、デジタル化、低・脱炭素社会に向けた潮流が加速する中、重要課題であるデジタルトランスフォーメーション（DX）、エネルギー転換（EX）を一体で推進しました。

2021年度の連結純利益の見通しについては、5月7日に3,800億円と公表していましたが、金属資源セグメントにおける資源価格の上昇に加え、自動車関連事業やLNG関連事業を始めとする各事業の堅調な業績などを踏まえ、11月5日に7,400億円に上方修正しました。また、1株当たり配当見通しについても、上方修正に合わせて、5月7日公表の期初見通し134円から8円増配の142円に修正しました。

更に、鮭鱒養殖事業や自動車関連事業など、各事業の想定を上回る進捗や資源価格の推移などを踏まえ、2月3日に2021年度の連結純利益の見通しを8,200億円に再度上方修正しました。なお、2月3日の上方修正を踏まえ、追加の株主還元を検討の上、年度末決算公表時にお知らせします。

b. カーボンニュートラル社会の実現に向けて

当社は2021年10月に温室効果ガス（GHG）排出量の新たな削減目標と、EX関連投資に関する指針を策定しました。資源・エネルギーを始めとする様々な事業に携わってきた当事者として、天然ガスなどのエネルギーの安定供給責任を果たしつつ、地球規模の共通課題であるカーボンニュートラル社会実現との両立に取り組んで参ります。

（カーボンニュートラル社会へのロードマップ）

- ・GHG排出量の削減目標：2030年度半減（2020年度比）／2050年ネットゼロ
- ・EX関連投資：2030年度までに2兆円規模
- ・EX・DX一体推進による「新たな未来創造」

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、コマーシャル・ペーパーや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利な手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持しており、調達コストは競争力のあるものとなっています。今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続するとともに、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高（リース負債除く）は、前連結会計年度末から

1,177億円増加し5兆7,620億円となり、このうち82%が長期資金となっています。有利子負債（リース負債除く）のうち、6,000億円はハイブリッドファイナンスであり、格付機関は残高の50%である3,000億円を資本と同等に扱っています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末から1,125億円増加し1兆5,784億円となっています。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで128%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

（注意事項）

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,485,723,351	1,485,723,351	東京(市場第一部)	発行済株式は全て 完全議決権株式かつ、 権利内容に限定のない 株式です。 単元株式数は100株 です。
計	1,485,723,351	1,485,723,351	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	1,485,723	—	204,446	—	214,161

(千株未満・百万円未満切捨)

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日(2021年9月30日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,070,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 54,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,808,200	14,788,082	—
単元未満株式	普通株式 789,951	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,485,723,351	—	—
総株主の議決権	—	14,788,082	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,203,200株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の数32,032個が含まれていません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。

3. 「単元未満株式」には、次の自己株式、相互保有株式及び株式付与ESOP信託保有の株式が含まれています。

自己株式	32株
松谷化学工業㈱	55株
株式付与ESOP信託	82株

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事㈱(自己株式)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号	6,070,600	—	6,070,600	0.40
カタギ食品㈱	大阪府寝屋川市石津元町 12番8号	33,600	—	33,600	0.00
㈱中村商会	東京都中央区日本橋 本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業㈱	兵庫県伊丹市北伊丹 五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	6,125,200	—	6,125,200	0.41

(注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式32株、松谷化学工業㈱保有の単元未満株式55株があります。なお、当第3四半期会計期間末日現在の三菱商事㈱保有の自己株式数は、6,029,952株です。このほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,185,209株あります。

2. カタギ食品㈱は、当社が総株主の議決権の4分の1以上を保有するかどや製油㈱の完全子会社であります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	1,317,824	1,425,768
定期預金	14	148,081	152,587
短期運用資産	14	15,201	6,069
営業債権及びその他の債権	14	3,269,390	4,073,325
その他の金融資産	14	209,402	451,031
棚卸資産		1,348,861	1,666,796
生物資産		74,182	89,590
前渡金		58,027	99,119
売却目的保有資産	7,16	41,020	142,648
その他の流動資産		620,905	539,046
流動資産合計		7,102,893	8,645,979
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	16	3,290,508	3,480,617
その他の投資	14	1,816,029	1,779,314
営業債権及びその他の債権	14	763,124	829,476
その他の金融資産	14	93,102	172,998
有形固定資産	8	2,510,238	2,557,734
投資不動産		95,419	94,649
無形資産及びのれん		1,248,462	1,210,838
使用権資産		1,469,700	1,505,666
繰延税金資産		42,233	43,866
その他の非流動資産		203,263	192,003
非流動資産合計		11,532,078	11,867,161
資産合計	5	18,634,971	20,513,140

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	9, 14	1, 262, 522	1, 599, 866
営業債務及びその他の債務	14	2, 665, 060	3, 412, 425
リース負債		235, 498	241, 995
その他の金融負債	14	256, 657	499, 850
前受金		133, 474	181, 995
未払法人税等		53, 178	82, 383
引当金		89, 268	70, 514
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	12, 762	80, 346
その他の流動負債	14	661, 766	585, 644
流動負債合計		5, 370, 185	6, 755, 018
非流動負債			
社債及び借入金	9, 14	4, 381, 793	4, 162, 099
営業債務及びその他の債務	14	54, 893	44, 342
リース負債		1, 304, 703	1, 325, 582
その他の金融負債	14	55, 817	144, 338
退職給付に係る負債		129, 126	129, 881
引当金		195, 997	189, 610
繰延税金負債		569, 641	596, 993
その他の非流動負債		34, 426	38, 846
非流動負債合計		6, 726, 396	6, 631, 691
負債合計		12, 096, 581	13, 386, 709
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		228, 552	226, 612
自己株式	10	△26, 750	△26, 047
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	11	457, 123	434, 602
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	△52, 355	△94, 721
在外営業活動体の換算差額	11	379, 917	539, 160
その他の資本の構成要素計		784, 685	879, 041
利益剰余金	10	4, 422, 713	4, 886, 158
当社の所有者に帰属する持分		5, 613, 647	6, 170, 211
非支配持分		924, 743	956, 220
資本合計		6, 538, 390	7, 126, 431
負債及び資本合計		18, 634, 971	20, 513, 140

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益	5	9,110,536	12,371,138
原価		△7,943,095	△10,903,211
売上総利益	5	1,167,441	1,467,927
販売費及び一般管理費		△1,029,805	△1,043,869
有価証券損益	14, 15, 16	29,789	31,721
固定資産除・売却損益		3,633	8,305
固定資産減損損失		△6,414	△8,649
その他の損益－純額	12, 14	9,617	27,318
金融収益		82,263	140,568
金融費用		△35,216	△34,946
持分法による投資損益	5, 16	72,010	318,185
税引前利益		293,318	906,560
法人所得税		△89,586	△196,367
四半期純利益		203,732	710,193
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	169,146	644,768
非支配持分		34,586	65,425
		203,732	710,193
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	13	114.54円	436.77円
希薄化後	13	114.27円	435.28円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
収益	5	3,382,189	4,644,403
原価		△2,975,994	△4,054,286
売上総利益	5	406,195	590,117
販売費及び一般管理費		△341,862	△357,003
有価証券損益	16	12,956	3,253
固定資産除・売却損益		729	5,901
固定資産減損損失		△3,354	△5,589
その他の損益－純額		15,395	7,090
金融収益		37,808	48,751
金融費用		△10,245	△13,419
持分法による投資損益	5, 16	32,219	128,094
税引前利益		149,841	407,195
法人所得税		△48,517	△90,305
四半期純利益		101,324	316,890
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	82,459	284,208
非支配持分		18,865	32,682
		101,324	316,890
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	13	55.87円	192.51円
希薄化後	13	55.74円	191.84円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益		203,732	710,193
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	11, 14	71,349	△302
確定給付制度の再測定	11	△244	54
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	11	△3,495	△4,051
合計		67,610	△4,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	△14,573	△61,362
在外営業活動体の換算差額	11, 14	120,729	111,473
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	11	△40,238	69,904
合計		65,918	120,015
その他の包括利益合計		133,528	115,716
四半期包括利益合計		337,260	825,909
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		305,451	761,718
非支配持分		31,809	64,191
		337,260	825,909

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益		101,324	316,890
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		39,679	△11,862
確定給付制度の再測定		△34	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		3,585	18
合計		43,230	△11,744
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		386	20,878
在外営業活動体の換算差額		41,265	101,220
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△1,425	16,315
合計		40,226	138,413
その他の包括利益合計		83,456	126,669
四半期包括利益合計		184,780	443,559
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		165,795	407,083
非支配持分		18,985	36,476
		184,780	443,559

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		228,153	228,552
株式報酬に伴う報酬費用		1,631	1,889
株式報酬に伴う自己株式の処分		△751	△308
非支配株主との資本取引及びその他		18	△3,521
期末残高		229,051	226,612
自己株式			
期首残高		△294,580	△26,750
株式報酬に伴う自己株式の処分		1,175	711
取得及び処分－純額		△19,780	△8
消却	10	285,962	—
期末残高		△27,223	△26,047
その他の資本の構成要素			
期首残高	11	415,186	784,685
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	11	136,305	116,950
利益剰余金への振替額	11	△22,106	△22,594
期末残高	11	529,385	879,041
利益剰余金			
期首残高		4,674,153	4,422,713
当社の所有者に帰属する四半期純利益		169,146	644,768
配当金	10	△199,853	△203,737
株式報酬に伴う自己株式の処分		△332	△180
自己株式の消却	10	△285,962	—
その他の資本の構成要素からの振替額		22,106	22,594
期末残高		4,379,258	4,886,158
当社の所有者に帰属する持分		5,314,918	6,170,211
非支配持分			
期首残高		989,535	924,743
非支配株主への配当支払額		△35,168	△46,513
非支配株主との資本取引及びその他		△5,206	13,799
非支配持分に帰属する四半期純利益		34,586	65,425
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△2,777	△1,234
期末残高		980,970	956,220
資本合計		6,295,888	7,126,431
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		305,451	761,718
非支配持分		31,809	64,191
四半期包括利益合計		337,260	825,909

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		203,732	710,193
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		392,910	404,935
有価証券損益		△29,789	△31,721
固定資産損益		2,781	344
金融収益・費用合計		△47,047	△105,622
持分法による投資損益		△72,010	△318,185
法人所得税		89,586	196,367
売上債権の増減		4,658	△643,659
棚卸資産の増減		△45,854	△214,896
仕入債務の増減		159,929	478,072
その他－純額		60,893	△120,251
配当金の受取額		188,081	366,885
利息の受取額		60,969	59,128
利息の支払額		△50,252	△47,536
法人所得税の支払額		△70,652	△111,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		847,935	622,351

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△300,893	△295,493
有形固定資産等の売却による収入		32,842	20,692
持分法で会計処理される投資の取得による支出	16	△187,963	△117,931
持分法で会計処理される投資の売却による収入		82,785	177,200
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	6	3,139	△38,159
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)		15,760	12,033
その他の投資の取得による支出		△28,825	△18,790
その他の投資の売却等による収入		92,245	101,318
貸付の実行による支出		△54,410	△59,386
貸付金の回収による収入		42,805	41,982
定期預金の増減－純額		△12,395	△3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△314,910	△180,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		126,508	76,088
長期借入債務等による調達	9	667,490	709,047
長期借入債務等の返済	9	△636,149	△681,742
リース負債の返済		△210,855	△208,595
当社による配当金の支払	10	△199,853	△203,737
子会社による非支配株主への配当金の支払		△35,168	△46,513
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△12,852	△16,226
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		5,037	20,822
自己株式の増減－純額		△19,787	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△315,629	△350,865
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		8,628	16,810
現金及び現金同等物の純増減額		226,024	107,944
現金及び現金同等物の期首残高		1,322,812	1,317,824
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,548,836	1,425,768

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 4. 未適用の新たな基準書及び解釈指針」において、非流動負債に分類する要件等を明確化するIAS第1号（改訂）を当第1四半期連結会計期間より適用予定としていましたが、当基準のさらなる改訂が見込まれていることを踏まえ、当社適用年度を翌連結会計年度以降（未定）に変更しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当第3四半期連結会計期間末時点で沈静化はしておらず、新たな変異株が広がっているものの、経済活動への配慮から都市封鎖などの手段は最小限となるよう慎重に判断され、また、柔軟かつ規模感のある経済支援策が世界の各国で断続的に打ち出されています。加えて、ワクチン接種も着実に進捗しており、その効果への期待感も高く維持されています。

このような状況下、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、業種や地域によっても異なりますが、公的機関等が発行する経済見通しなども踏まえて、全体としては、前連結会計年度末時点における見込みから重要な変更はなく、経済環境が緩やかに回復することを前提としています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記16－ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の10グループにより構成されています。

- | | |
|---------------|--|
| 天然ガス： | 北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の開発・生産事業、液化天然ガス（LNG）事業などを行っています。 |
| 総合素材： | 自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、セメント・生コン、珪砂、炭素材、塩ビ・化成品、鉄鋼製品など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。 |
| 石油・化学ソリューション： | 原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。 |
| 金属資源： | 原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。 |
| 産業インフラ： | エネルギーインフラ、産業プラント、建設機械、工作機械、農業機械、エレベーター、エスカレーター、ファシリティマネジメント、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。 |
| 自動車・モビリティ： | 乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。 |
| 食品産業： | 食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。 |
| コンシューマー産業： | 小売・流通、物流、ヘルスケア、衣料、タイヤ他の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。 |
| 電力ソリューション： | 国内外の産業の基盤である電力・水関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業等に加え、リチウムイオン電池の製造や、分散電源事業等の電池サービス事業、水素エネルギー開発等を行っています。 |
| 複合都市開発： | 都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。 |

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	354,847	1,112,393	1,267,577	1,296,305	436,288	544,129	1,217,107
売上総利益	14,903	73,137	71,762	65,926	65,663	100,181	170,000
持分法による投資損益	21,838	2,391	1,918	20,329	14,305	△36,738	9,817
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	16,610	1,227	22,355	54,825	17,368	△8,705	32,316
資産合計 (2021年3月末)	1,579,876	1,128,501	947,528	3,425,026	1,090,182	1,461,360	1,730,763

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	2,419,313	412,976	45,786	9,106,721	3,815	—	9,110,536
売上総利益	514,674	65,643	20,178	1,162,067	5,374	—	1,167,441
持分法による投資損益	5,139	13,722	19,585	72,306	△298	2	72,010
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	14,862	△399	10,946	161,405	12,498	△4,757	169,146
資産合計 (2021年3月末)	3,876,324	1,814,988	996,154	18,050,702	2,710,802	△2,126,533	18,634,971

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	763,073	1,603,653	2,471,930	1,976,094	412,080	655,228	1,398,080
売上総利益	14,751	105,648	80,009	241,043	83,921	128,315	211,725
持分法による投資損益	69,771	25,710	13,799	76,682	2,322	34,325	26,952
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	85,099	31,860	37,019	247,958	25,408	85,793	71,297
資産合計 (2021年12月末)	1,918,212	1,374,453	1,225,660	3,634,499	1,106,935	1,541,008	1,859,236

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	2,488,737	571,492	26,787	12,367,154	3,984	—	12,371,138
売上総利益	505,500	72,110	18,535	1,461,557	5,719	651	1,467,927
持分法による投資損益	12,688	8,752	49,859	320,860	△2,678	3	318,185
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	27,464	4,026	30,331	646,255	△2,751	1,264	644,768
資産合計 (2021年12月末)	4,058,472	2,294,185	1,107,794	20,120,454	2,644,228	△2,251,542	20,513,140

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	151,717	427,502	488,580	465,789	151,543	233,760	446,550
売上総利益	4,280	28,117	24,922	13,198	22,957	41,264	61,093
持分法による投資損益	5,495	990	991	8,128	3,433	△3,677	△2,966
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	8,006	1,690	8,855	19,537	3,649	12,679	11,056

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	819,214	182,230	13,990	3,380,875	1,314	—	3,382,189
売上総利益	174,183	27,800	6,445	404,259	1,936	—	406,195
持分法による投資損益	3,835	4,527	11,757	32,513	△296	2	32,219
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	12,415	△1,304	5,204	81,787	3,157	△2,485	82,459

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
収益	317,134	589,616	970,894	736,411	139,178	232,641	530,720
売上総利益	8,394	36,442	32,201	131,352	34,542	47,186	77,362
持分法による投資損益	29,284	9,884	5,403	19,811	9,023	13,483	10,318
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	44,835	11,054	16,370	105,216	13,084	33,752	27,892

（単位：百万円）

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	846,481	271,501	8,379	4,642,955	1,448	—	4,644,403
売上総利益	171,258	44,189	6,706	589,632	1,948	△1,463	590,117
持分法による投資損益	4,378	661	27,018	129,263	△1,169	—	128,094
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	10,174	9,281	14,741	286,399	△1,212	△979	284,208

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 「産業インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益を含んでおり、当該収益は前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ241,993百万円及び214,972百万円です。
- 「コンシューマー産業」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ219,735百万円及び222,621百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。

6. 企業結合及び共同支配事業の取得

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は発生していません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は以下のとおりです。

MV2 VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY

連結会社は、2021年10月29日付で、在ベトナム不動産開発事業会社MC URBAN DEVELOPMENT VIETNAM COMPANY LIMITED（以下「MCUDV」）及び在シンガポール株式保有会社MCOP INVESTMENT PTE. LTD.（以下「MCOP」）を通じて、在ベトナム不動産投資事業会社MV2 VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY（以下「MV2」）の80.17%の株式を取得するため、既存株主に対して株式取得対価の70%相当額の支払いを行いました。本支払いは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後の純額）」に含まれています。

これに伴い、既存株主との契約に基づき関連性のある活動を指図する実質的な権利を取得し、支配を獲得したことから、同日付でMV2及び同社傘下子会社を連結子会社としました。

取得日時点における、対価、並びに認識された取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は以下のとおりです。なお、本企業結合については、四半期報告書提出日において、取得資産、引受負債、及び非支配持分の当初の測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

また、当第4四半期連結会計期間において株式取得対価の30%相当額の支払いを行い、MV2の株式取得が完了する予定です。株式取得完了後の連結会社のMV2に対する議決権所有割合は、MCUDVを通じて41.09%、MCOPを通じて39.08%、合計80.17%となります。

項目	金額（百万円）
対価の公正価値	38,066
取得した識別可能な資産、引受負債の認識金額	
現金及び現金同等物	3
営業債権及びその他の債権（流動）	22,598
棚卸資産	48,919
繰延税金資産	310
営業債務及びその他の債務（流動）	△25,488
識別可能純資産合計	46,342
非支配持分	△9,512
のれんの認識額	1,236
合計	38,066

（注）「対価の公正価値」には、当第3四半期連結会計期間末において未払いの30%相当額を含みます。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

7. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当第3四半期連結会計期間末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に引渡しが予定されているため、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは以下のとおりです。

売却目的保有に分類された処分グループ

当第3四半期連結会計期間末において、電力ソリューションセグメントの連結子会社が保有する欧州洋上風力発電事業に関する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。これは、2021年12月に欧州洋上風力発電事業会社に関する株式譲渡契約を締結したため、当該事業に関する資産及び負債に対する支配の喪失が当連結会計年度末までに見込まれることなどによるものです。なお、2022年2月9日に一部売却が完了しており、詳細は注記17をご参照ください。

売却目的保有の処分グループに分類された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

内訳	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
現金及び現金同等物	9,287
有形固定資産	67,664
無形資産及びのれん	19,770
その他	4,203
資産合計	100,924
社債及び借入金（流動）	5,131
社債及び借入金（非流動）	50,801
引当金（非流動）	6,711
繰延税金負債	4,997
その他	6,735
負債合計	74,375

8. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ249,570百万円、29,128百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ269,612百万円、83,133百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間において3,221百万円の社債を発行しています。

前第3四半期連結累計期間において197,629百万円の社債を償還しています。

前第3四半期連結累計期間において償還した社債のうち160,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものですが、前第3四半期連結累計期間において劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、同額の借入を実行しています。

当第3四半期連結累計期間において184,709百万円の社債を発行しています。

当第3四半期連結累計期間において226,022百万円の社債を償還しています。

当第3四半期連結累計期間において償還した社債のうち170,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものですが、当第3四半期連結累計期間において発行した社債のうち130,000百万円は、劣後特約付社債（ハイブリッド社債）として発行したものです。また、劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、40,000百万円の借入を実行しています。

10. 資本

配当金

前第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり68円（総額100,957百万円）、中間配当として1株当たり67円（総額98,896百万円）の配当を支払っています。

当第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり67円（総額98,910百万円）、中間配当として1株当たり71円（総額104,827百万円）の配当を支払っています。

自己株式の消却

前第3四半期連結累計期間において、2019年5月9日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、以下のとおり実施しました。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 : 104,353,500株
 (消却前発行済株式総数に対する割合6.6%)
3. 消却後の発行済株式総数 : 1,485,723,351株
4. 消却日 : 2020年5月29日

11. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	359,974	66,625	△20,103	406,496
確定給付制度の再測定	—	2,003	△2,003	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27,422	△37,122	—	△64,544
在外営業活動体の換算差額	82,634	104,799	—	187,433
合計	415,186	136,305	△22,106	529,385
（当第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	457,123	1,244	△23,765	434,602
確定給付制度の再測定	—	△1,171	1,171	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,355	△42,366	—	△94,721
在外営業活動体の換算差額	379,917	159,243	—	539,160
合計	784,685	116,950	△22,594	879,041

12. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第3四半期連結累計期間において、その他の収益32,742百万円とその他の費用23,125百万円の純額となっており、また当第3四半期連結累計期間において、その他の収益44,838百万円とその他の費用17,520百万円の純額となっています。

13. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	114.54	436.77
希薄化後	114.27	435.28
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	169,146	644,768
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,476,761	1,476,231
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,421	5,041
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,480,182	1,481,272

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	55.87	192.51
希薄化後	55.74	191.84
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	82,459	284,208
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,475,910	1,476,327
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,452	5,192
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,479,362	1,481,520

14. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,178,702	—	—	—	1,178,702
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	13,824	379	148,916	—	163,119
FVTOCIの金融資産	573,199	110	868,811	—	1,442,120
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	5	40,519	33,880	—	74,404
FVTOCIの金融資産	—	57,759	—	—	57,759
デリバティブ	213,303	973,576	9,982	△894,357	302,504
資産 合計	1,979,033	1,072,343	1,061,589	△894,357	3,218,608
負債					
デリバティブ	236,713	967,558	9,293	△893,754	319,810
負債 合計	236,713	967,558	9,293	△893,754	319,810

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,331,404	—	—	—	1,331,404
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	16,705	350	158,001	—	175,056
FVTOCIの金融資産	532,196	300	855,870	—	1,388,366
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	4	87,613	32,316	—	119,933
FVTOCIの金融資産	—	70,210	—	—	70,210
デリバティブ	980,189	1,725,111	27,109	△2,108,380	624,029
資産 合計	2,860,498	1,883,584	1,073,296	△2,108,380	3,708,998
負債					
デリバティブ	1,001,016	1,724,467	40,807	△2,111,562	654,728
負債 合計	1,001,016	1,724,467	40,807	△2,111,562	654,728

1. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	151,865	△321	△3,600	11,389	△7,839	△2,283	149,211	△182
FVTOCI	853,848	—	△45,708	1,928	△2,544	△7	807,517	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	27,138	2,962	1,232	530	—	△5,162	26,700	2,696
その他の金融資産 (デリバティブ)	12,006	8,169	△363	806	—	△11,696	8,922	3,917
その他の金融負債 (デリバティブ)	5,913	6,536	1,128	3,897	—	△8,055	9,419	2,943

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
- 前第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	148,916	25,219	3,370	9,026	△27,043	△1,487	158,001	25,010
FVTOCI	868,811	—	3,478	504	△16,918	△5	855,870	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	33,880	4,880	804	4,602	—	△11,850	32,316	4,109
その他の金融資産 (デリバティブ)	9,982	22,663	2,053	1,843	—	△9,432	27,109	17,621
その他の金融負債 (デリバティブ)	9,293	6,322	32,286	—	—	△7,094	40,807	1,720

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
- 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間で認識した損益は、主にファンド評価益の改善によるものです。

短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等を入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権

継続的に公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権や拘束性預金、債権売却用ファシリティを通じて第三者に譲渡する予定の貸付債権であり、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報等を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。当第3四半期連結累計期間における増減は主にガス・電力市況の高騰によるものです。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、主にマーケット・アプローチにより評価しています。当第3四半期連結累計期間における増減は主にガス・電力市況の高騰によるものです。レベル3のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、先物時価を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチなどにより評価しています。当第3四半期連結累計期間における増減は主に電力市況の高騰によるものです。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	697,954	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.6%

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	698,143	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.6%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (22) 公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
短期運用資産及びその他の投資	225,991	224,866	221,961	221,840
営業債権及びその他の債権	3,311,553	3,337,672	4,156,803	4,182,808
負債				
社債及び借入金	5,644,315	5,638,314	5,761,965	5,750,219
営業債務及びその他の債務	2,716,549	2,716,418	3,452,251	3,451,497

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額と近似値であることから開示していません。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される短期運用資産及びその他の投資については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格に基づき、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3に分類される短期運用資産及びその他の投資については、主に、将来の見積りキャッシュ・フローに基づきインカム・アプローチなどにより評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

15. 連結子会社

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は18,516百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）について、いずれも重要性はありません。

16. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

持分法で会計処理される投資の減損損失

前第3四半期連結累計期間において、連結会社は、20.02%出資する三菱自動車工業宛での投資について、同社において新中期経営計画が策定された結果、将来車両販売台数見通しが更新されたことや、生産体制再編の意思決定が行われたことなどを背景に、同社で生じた固定資産の減損損失及びその他の損失 20,002百万円を「持分法による投資損益」として取り込んでいます。当該損失は、自動車・モビリティセグメントの連結純利益に含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は、100%出資子会社のMCアビエーション・パートナーズが40%出資する航空機リース事業会社宛での投資について、売却交渉が進捗し、1年以内の売却が見込まれることとなったことから、売却目的で保有する処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴い、15,891百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しています。この損失は、複合都市開発セグメントの連結純利益に含まれています。なお、2021年11月1日に売却が完了しました。

三菱HCキャピタル株式会社

連結会社は、前連結会計年度末において、三菱UFJリース株式会社（旧商号）及び日立キャピタル株式会社の株式をそれぞれ25%及び3%保有していました。両社は、三菱UFJリース株式会社を吸収合併存続会社、日立キャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、2021年4月1日を効力発生日とする合併を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社としています。

連結会社は、2021年4月1日時点において、三菱HCキャピタル株式会社の株式を約17%保有していましたが、当第3四半期連結累計期間において18%まで買い増しを実施しており、同社の発展に引き続き協力していく予定です。連結会社が同社に対して保有する議決権比率は20%未満となりましたが、同社の株主構成が三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結会社を除き、広く分散しており、その持分の相対的な重要性が高いことに加え、連結会社が同社に派遣する取締役やアセットファイナンス等の主要なビジネス領域の執行役員を通じて、同社に対する重要な影響力（営業及び財務の方針の決定に参加するパワー）を有していることから、引き続き同社に対して持分法を適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、同社における上記合併に伴い、連結会社が保有する持分の希釈化が生じたため、減少した持分と継続保有する新会社の純資産持分の増加分との差額等を純損益として認識し、複合都市開発セグメントの「有価証券損益」に9,612百万円の利益を計上しています。

Moza1 SA

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は、100%出資子会社のMCA Metals Holdings GmbHが25%出資するアルミ製錬事業会社Moza1 SA宛での投資について、売却に関する主要な条件の合意などを背景に、売却目的保有に分類し、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴い、減損損失の戻し入れを「持分法による投資損益」と「有価証券損益」に、それぞれ5,408百万円、5,897百万円を計上しています。これらの利益は、金属資源セグメントの連結純利益に含まれています。

17. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である2022年2月14日まで評価しています。

欧州洋上風力発電事業の一部売却

当第3四半期連結会計期間末において、電力ソリューションセグメントの子会社が保有する欧州洋上風力発電事業に関する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類していますが、その一部であるオランダ沖合にて操業中のLuchterduinen洋上風力発電所の資産保有会社に対する持分の50%について、2022年2月9日に株式会社INPEX宛てに売却が完了しました。この結果、当該資産保有会社に対する単独支配を喪失し、当該資産保有会社は連結会社の共同支配事業となります。売却に伴う財務上の影響額については、残存持分の公正価値での再測定を含め、当四半期報告書の提出日現在において精査中です。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、2021年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 ： 71円
- ② 中間配当金の総額 ： 105,055百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 ： 2021年12月1日

2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金228百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川	裕樹	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷	博史	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	惣悟	印
--------------------	-------	----	----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 常務執行役員 増 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行は、当社の2021年度第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。